

# 令和元年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,949	16,476	5,473	33.2
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,190	1,130	60	5.3
4 災害復旧事業	3,976	873	3,103	355.4
5 教育・福祉施設等整備事業	7,447	3,391	4,056	119.6
(1) 学校教育施設等	3,652	1,245	2,407	193.3
(2) 社会福祉施設	457	383	74	19.3
(3) 一般廃棄物処理	1,540	656	884	134.8
(4) 一般補助施設等	1,258	567	691	121.9
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,442	22,634	2,808	12.4
(1) 一般	2,129	2,332	△ 203	△ 8.7
(2) 地域活性化	701	690	11	1.6
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,225	5,085	140	2.8
(1) 辺地対策	511	485	26	5.4
(2) 過疎対策	4,714	4,600	114	2.5
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	72,458	50,734	21,724	42.8
二 公営企業債				
1 水道事業	6,523	5,389	1,134	21.0
2 工業用水道事業	328	216	112	51.9
3 交通事業	1,441	1,327	114	8.6
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	448	358	90	25.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,847	12,298	549	4.5
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	27,489	25,057	2,432	9.7
合 計	99,947	75,791	24,156	31.9

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 286 )	( 276 )	( 10 )	( 3.6 )
総 計		( 286 ) 133,315	( 276 ) 116,456	( 10 ) 16,859	( 3.6 ) 14.5
内 訳	普通会計分	106,978	92,186	14,792	16.0
	公営企業会計等分	26,337	24,270	2,067	8.5
資金区分					
公 的 資 金		55,121	45,848	9,273	20.2
財 政 融 資 資 金		36,165	28,066	8,099	28.9
地方公共団体金融機構資金		18,956	17,782	1,174	6.6
( 国の予算等貸付金 )		( 286 )	( 276 )	( 10 )	( 3.6 )
民 間 等 資 金		78,194	70,608	7,586	10.7
市 場 公 募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受		38,794	32,408	6,386	19.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和元年度地方債計画（第2次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	9	30	△ 21	△ 70.0
	災害復旧事業	10	9	1	11.1
	一般単独事業	3	2	1	50.0
公営企業債					
	下水道事業	6	12	△ 6	△ 50.0
国の予算等貸付金債		( 5 )	( 4 )	( 1 )	( 25.0 )
総 計		( 5 )	( 4 )	( 1 )	( 25.0 )
		28	53	△ 25	△ 47.2
内 訳	普 通 会 計 分	12	32	△ 20	△ 62.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	16	21	△ 5	△ 23.8
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20	36	△ 16	△ 44.4
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	8	17	△ 9	△ 52.9
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 5 )	( 4 )	( 1 )	( 25.0 )

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

## 令和元年度地方債計画（第2次改正後）

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,949	16,476	5,473	33.2
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,199	1,160	39	3.4
4 災害復旧事業	3,986	882	3,104	351.9
5 教育・福祉施設等整備事業	7,447	3,391	4,056	119.6
(1) 学校教育施設等	3,652	1,245	2,407	193.3
(2) 社会福祉施設	457	383	74	19.3
(3) 一般廃棄物処理	1,540	656	884	134.8
(4) 一般補助施設等	1,258	567	691	121.9
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,445	22,636	2,809	12.4
(1) 一般	2,132	2,334	△ 202	△ 8.7
(2) 地域活性化	701	690	11	1.6
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,225	5,085	140	2.8
(1) 辺地対策	511	485	26	5.4
(2) 過疎対策	4,714	4,600	114	2.5
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	72,480	50,775	21,705	42.7
二 公営企業債				
1 水道事業	6,523	5,389	1,134	21.0
2 工業用水道事業	328	216	112	51.9
3 交通事業	1,441	1,327	114	8.6
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	448	358	90	25.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,853	12,310	543	4.4
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	27,495	25,069	2,426	9.7
合 計	99,975	75,844	24,131	31.8

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 291 )	( 280 )	( 11 )	( 3.9 )
総 計		( 291 )	( 280 )	( 11 )	( 3.9 )
		133,343	116,509	16,834	14.4
内 訳	普 通 会 計 分	106,990	92,218	14,772	16.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	26,353	24,291	2,062	8.5
資 金 区 分					
公 的 資 金		55,149	45,901	9,248	20.1
財 政 融 資 資 金		36,185	28,102	8,083	28.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,964	17,799	1,165	6.5
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 291 )	( 280 )	( 11 )	( 3.9 )
民 間 等 資 金		78,194	70,608	7,586	10.7
市 場 公 募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受		38,794	32,408	6,386	19.7

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 令和元年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和元年度	今回追加額	令和元年度	増減率
	第一次改正後 計画額 (A)		第二次改正後 計画額	
		(B)		(B)/(A) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,632	5,317	21,949	32.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084		6,084	0.0
3 公営住宅建設事業	1,140	50	1,190	4.4
4 災害復旧事業	1,238	2,738	3,976	221.2
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	4,045	7,447	118.9
(1) 学校教育施設等	1,256	2,396	3,652	190.8
(2) 社会福祉施設	383	74	457	19.3
(3) 一般廃棄物処理	656	884	1,540	134.8
(4) 一般補助施設等	567	691	1,258	121.9
(5) 施設(一般財源化分)	540		540	0.0
6 一般単独事業	25,417	25	25,442	0.1
(1) 一般	2,115	14	2,129	0.7
(2) 地域活性化策	690	11	701	1.6
(3) 防災対策	871		871	0.0
(4) 地方道路等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000		3,000	0.0
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	15	5,225	0.3
(1) 辺地対策	510	1	511	0.2
(2) 過疎対策	4,700	14	4,714	0.3
8 公共用地先行取得等事業	345		345	0.0
9 行政改革推進	700		700	0.0
10 調整	100		100	0.0
計	60,268	12,190	72,458	20.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	577	6,523	9.7
2 工業用水道事業	307	21	328	6.8
3 交通事業	1,420	21	1,441	1.5
4 電気事業・ガス事業	262		262	0.0
5 港湾整備事業	569		569	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005		4,005	0.0
7 市場事業・と畜場事業	362	86	448	23.8
8 地域開発事業	912		912	0.0
9 下水道事業	12,773	74	12,847	0.6
10 観光その他事業	154		154	0.0
計	26,710	779	27,489	2.9
合 計	86,978	12,969	99,947	14.9

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 第一次改正後 計 画 額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 第二次改正後 計 画 額	増 減 率 (B)/(A) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		32,568		32,568	0.0
四 退 職 手 当 債		800		800	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 286 )	( )	( 286 )	( 0.0 )
総 計		( 286 )	( )	( 286 )	( 0.0 )
		120,346	12,969	133,315	10.8
内 訳	普 通 会 計 分	94,572	12,406	106,978	13.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,774	563	26,337	2.2
資 金 区 分					
公 的 資 金		48,176	6,945	55,121	14.4
財 政 融 資 資 金		29,791	6,374	36,165	21.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,385	571	18,956	3.1
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 286 )	( )	( 286 )	( 0.0 )
民 間 等 資 金		72,170	6,024	78,194	8.3
市 場 公 募		39,400		39,400	0.0
銀 行 等 引 受		32,770	6,024	38,794	18.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和元年度地方債計画

( 東日本大震災分 )

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 第一次改正後 計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 第二次改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	9		9	0.0
	災害復旧事業	10		10	0.0
	一般単独事業	3		3	0.0
公営企業債					
	下水道事業	6		6	0.0
国の予算等貸付金債		( 5 )	( )	( 5 )	( 0.0 )
総 計		( 5 )	( )	( 5 )	( 0.0 )
		28		28	0.0
内 訳	普 通 会 計 分	12		12	0.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	16		16	0.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20		20	0.0
	地方公共団体金融機構資金	8		8	0.0
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 5 )	( )	( 5 )	( 0.0 )

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の ( ) 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。



(参考)

令和元年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和元年度 第一次改正後 計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 第二次改正後 計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,632	5,317	21,949	32.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084		6,084	0.0
3 公営住宅建設事業	1,149	50	1,199	4.4
4 災害復旧事業	1,248	2,738	3,986	219.4
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	4,045	7,447	118.9
(1) 学校教育施設等	1,256	2,396	3,652	190.8
(2) 社会福祉施設	383	74	457	19.3
(3) 一般廃棄物処理	656	884	1,540	134.8
(4) 一般補助施設等	567	691	1,258	121.9
(5) 施設(一般財源化分)	540		540	0.0
6 一般単独事業	25,420	25	25,445	0.1
(1) 一般	2,118	14	2,132	0.7
(2) 地域活性化	690	11	701	1.6
(3) 防災対策	871		871	0.0
(4) 地方道路等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000		3,000	0.0
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	15	5,225	0.3
(1) 辺地対策	510	1	511	0.2
(2) 過疎対策	4,700	14	4,714	0.3
8 公共用地先行取得等事業	345		345	0.0
9 行政改革推進	700		700	0.0
10 調整	100		100	0.0
計	60,290	12,190	72,480	20.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	577	6,523	9.7
2 工業用水道事業	307	21	328	6.8
3 交通事業	1,420	21	1,441	1.5
4 電気事業・ガス事業	262		262	0.0
5 港湾整備事業	569		569	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005		4,005	0.0
7 市場事業・と畜場事業	362	86	448	23.8
8 地域開発事業	912		912	0.0
9 下水道事業	12,779	74	12,853	0.6
10 観光その他事業	154		154	0.0
計	26,716	779	27,495	2.9
合 計	87,006	12,969	99,975	14.9

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 第一次改正後 計 画 額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 第二次改正後 計 画 額	増 減 率 (B)/(A)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		32,568		32,568	0.0
四 退 職 手 当 債		800		800	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 291 )	( )	( 291 )	( 0.0 )
総 計		( 291 )	( )	( 291 )	( 0.0 )
		120,374	12,969	133,343	10.8
内 訳	普 通 会 計 分	94,584	12,406	106,990	13.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,790	563	26,353	2.2
資 金 区 分					
公 的 資 金		48,204	6,945	55,149	14.4
財 政 融 資 資 金		29,811	6,374	36,185	21.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,393	571	18,964	3.1
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 291 )	( )	( 291 )	( 0.0 )
民 間 等 資 金		72,170	6,024	78,194	8.3
市 場 公 募		39,400		39,400	0.0
銀 行 等 引 受		32,770	6,024	38,794	18.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

( 参 考 )

## 令和元年度地方債計画の第2次改正について

### 1 改正方針

令和元年度地方債計画について、令和元年度国の補正予算（第1号）に追加計上された公共投資等を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について12,969億円増額改正している。

### 2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を6,374億円増額するとともに地方公共団体金融機構資金を571億円増額している。また、民間等資金（銀行等引受）を6,024億円増額している。